

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進		
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等			
(施策の小項目)	○省エネ化に向けた取組			
主な取組	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	実施計画 記載頁	40	
対応する 主な課題	○クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	全国では広く普及しているものの県内で普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネを普及するために、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					1件 講習会の実施 地下の情報 収集・整理す るとともに、 地中熱を活 用した省エネ の実証試験 を実施し、効 果を検証	→	県
担当部課	環境部環境再生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	31,267	31,070	平成28年度は、県内3箇所でボーリング調査を実施し、地質や地下水等の地中情報の収集・整理や県内企業向け講習会を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講習会の実施			1件	2件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	平成28年度は、講習会開催回数1回の計画に対し、現場見学会(当事業の熱応答試験現場)を加え計2回実施するなど、順調に取り組んだ。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	26,372	平成28年度に実施した地中情報の収集整理結果を踏まえ、実証試験を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
— (H28新規事業)	— (H28新規事業)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約58,000kW【84,000t-CO2】(22年度)	約256,000kW【323,000t-CO2】(27年度)	約371,000kW【545,000t-CO2】(27年度)	約198,000kW【239,000t-CO2】	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>成果指標について、基準値から198,000kW【239,000t-CO2】改善したが目標値は達成できなかった。</p> <p>二酸化炭素排出量削減のため、新たな省エネ技術の開発・普及に取り組む必要があり、本事業では今年度、県内で普及が進んでいない地中熱利用にあたっての基礎データ収集・整理を行った。取組の初期段階であり、成果指標への影響は限定的であるが、課題の解決に向けて今後も着実に取り組む必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・地中の温度や島尻泥岩やサンゴ礁混じり土など、沖縄特有の地質について熱に対する特徴を調査したもの、地中熱を利用した際の地中への影響についても確認が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地中熱利用の効果だけでなく、機器を設置することによる地中への影響についても確認が必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・実証試験の際には、地中熱利用の費用対効果だけでなく、設置することによる地中への影響についても検証する。</p>
